総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（公営企業関係）

○登録者情報

世羅　徹（せら　とおる）

所在地　　東京都

組織名・所属　役職　　世羅徹公認会計士事務所

略歴

公認会計士・英国勅許公共財務会計士・地方監査会計技術者
1991 年に監査法人トーマツ（現有限責任責任監査法人トーマツ）へ入所後、主として上場会社（国内・国外）に対する財務諸表監査の従事を経てパブリックセクター部門に移籍。移籍後、国や地方公共団体に対するコンサルティングを中心として実施。2024 年 5 月退所。

○主な取組内容・実績

国の調査業務のほか、全国の地方公共団体に対して包括外部監査、公会計改革支援、総合計画策定及び実行管理、行政評価制度構築・推進、指定管理者管理運営支援、公共施設合理化支援、人事管理、外郭団体経営診断・改革支援、公営企業（水道・下水道・病院・ガス）会計対応・経営戦略策定支援、成果連動型民間委託契約（PFS）推進、官民連携（PPP）支援、国際協力（ODA）業務などに従事。

○その他

施策評価アドバイザー、行財政改革委員、指定管理者選定委員、入札監視委員など歴任。
「地方公共団体における PFS/SIB 導入のススメ（ぎょうせい地方財務）」「歴史と文化のまち臼杵の地方創生（関西学院大学出版会」「新地方公営企業会計の実務（ぎょうせい）」など執筆。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野　一覧

氏名：　世羅　徹

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください（複数回答可）					
	○	1	水道事業	○	11	船舶事業
	○	2	簡易水道事業	○	12	港湾整備事業
	○	3	工業用水道事業	○	13	市場事業
	○	4	軌道事業	○	14	と畜場事業
	○	5	自動車運送事業	○	15	観光施設事業
	○	6	鉄道事業	○	16	宅地造成事業
	○	7	電気事業	○	17	駐車場整備事業
	○	8	ガス事業	○	18	介護サービス事業
	○	9	病院事業		19	その他事業（　　）
	○	10	下水道事業	○	20	第三セクター

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）					
事業共通	○	1	地方公営企業法の適用	○	7	料金改定
	○	2	経営戦略の策定・改定	○	8	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		3	公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組	○	9	施設の統合・廃止
		4	上下水道の広域化	○	10	経営診断・コスト分析
	○	5	第三セクターの経営健全化	○	11	維持管理コストの効率化
	○	6	事業廃止、民営化・民間譲渡		12	その他（　　）
各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
	○	1	水道料金関係（滞納整理等）		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用（広域連携含む）		3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）	○	4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
	○	3	車両（船舶）整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し（公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援）
	電気事業・ガス事業			下水道事業		
		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト（老朽化対策含む）の効率化
	○	2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
		2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
		5	公会計情報（指標等）を用いた財政分析
		6	その他（　　）

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立（数値目標の設定を含む）
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
		5	その他（　　）